

第3回 名古屋市大都市制度有識者懇談会 発言概要

区分	主な発言
岩崎氏	○ 愛知県との調整をスムーズに進めるためには、特別自治市制度導入によって近隣市町村が享受するメリットを明らかにする必要がある。例えば、特別自治市制度導入により、指定都市がより圏域の兄貴分としての役割を果たし、他の自治体と強固な協力関係を築いていけるようになれば、大きなメリットになる。 ○ 産業政策は圏域全体で考える必要があるため、たとえ特別自治市制度を導入して名古屋市の自立性を高めたとしても、市域を越えた広域的な観点から産業政策を検討していく必要がある。 ○ 制度や仕組みを変えることも重要だが、具体的な課題を解決していく中で、必要な権限、制度改革を導き出すというプロセスをコツコツと積み上げていく必要がある。 ○ 県と市の「二重行政」を課題として挙げる場合は、単なる県と市の言い争いと思われないようにする必要がある。 ○ 制度や仕組みを議論する際には、統治機構を変えること自体を目的とするのではなく、市民生活や高齢化する地域社会にどのような影響を与え、役に立つのかという視点を持つことが重要である。 ○ 指定都市には財政上の課題も確かにあるが、現在、地域の様々な団体に対して縦割りで支出しているお金をうまく整理できれば、もっといろいろなことを地域で担うことができるようになるし、財源も捻出できるようになる。

区分	主な発言
江口氏	○ 名古屋市が圏域全体の発展の牽引役を担い、名古屋市及び近隣市町村の発展を実現し、その果実を享受するためには、名古屋市が特別自治市になって権限・財源を持つことに加え、広域的な視点を持つことが重要である。 ○ 広域連携とセットなら、名古屋市に特別自治市を導入する必要性は高い。 ○ 名古屋大都市圏が県境を越えて大きく広がる中、愛知県は他県との関係を意識しなくてはならないが、名古屋市は県境を越えても、同じ基礎自治体同士で連携がしやすく、圏域全体の戦略の中心的な役割を担うことができる。 ○ 大都市圏においては、高齢化や貧困問題などの大都市特有の行政需要の増加に対応できる財政力が求められるため、財政基盤が著しく弱い自治体と財政力の高い自治体の連携・協力が重要となる。名古屋市が特別自治市になることで圏域全体が発展し、税収が増え、あるいは、広域連携によって行政全体のコストが下がるなら、生まれた余力を大都市特有の財政負担や近隣市町村との広域連携に充てることができる。こうした流れを実現できるなら、特別自治市制度導入は意味がある。 ○ 名古屋市民にとっての特別自治市制度導入のメリットは、名古屋市は圏域の中心都市であり、圏域全体の発展の果実を最も享受できる立場にあるということである。

区分	主な発言
木村氏	○ 二重行政の解消にあたっては、業務ごとに、広域自治体に統合すべきか、基礎自治体に統合すべきかを検討する必要がある。統合先の自治体を考える一つの目安としては、行政サービスの便益が及ぶ範囲が重要になる。 ○ 負担と便益の帰着がずれる可能性のある行政サービスや、規模の経済性がある行政サービスについては、提供範囲が広域である方が望ましい。一方で、より住民ニーズを汲み取る必要のある行政サービスについては、提供範囲が狭あいであることが望ましい。両者の兼ね合いで、行政サービスの最適な提供範囲は決まってくるのではないかな。 ○ 分野ごとに行政サービスの提供範囲が異なるため、広域自治体としっかり協力して進めていくことが必要になる場合もある。また、名古屋市として自立を考えるなら、問題やサービスによって、近隣市町村とうまく連携することができるようなフレームワークづくりが必要である。 ○ 名古屋市には近隣市町村との連携を進める強いインセンティブがあり、また、名古屋市の他にも戦略的に広域連携を進めようとする市町村が出てくるかもしれないので、2重行政の解消については、メリット・デメリットをきちんと整理した上で検討していく必要がある。 ○ グローバルな都市間競争や経済成長戦略を念頭に置くと、交通や空港といった分野は、名古屋市だけではなく、より広い圏域の視点で考えていく必要がある。こうした分野における特別自治市の意義も打ち出していく必要があるのではないかな。

区分	主な発言
林氏	○ 大都市税制は不十分であり、大都市特有の行政需要に応えるものになっていない。市域内の行政サービスにおける受益と負担の不一致を解消するとともに、大都市が市域外の住民のためにも行政サービスが提供できるような財政基盤の確立が必要である。 ○ 特別自治市になったとしても、昼間人口の多い都市では、受益と負担の不一致の問題が残るため、大都市の税財政・行財政システムの検討にあたっては、広域的な税や市域の拡大、あるいは事務連携のみならずファイナンス面を含めた連携まで考えていくことが必要である。 ○ 特別自治市の意義を明確にするためにも、現在の制度の枠内でできる課題と、制度変更が必要な課題を切り分けて考えていく必要がある。 ○ 広域連携の目的や仕組みがまだ明確ではないので、まずはそこを具体化すべきだ。税財政の話は、それらに付随するテーマであり、もう少し議論が必要である。 ○ 名古屋市が圏域のコアになるためには、通勤圏など生活面だけでなく、経済面のコアとしてどのような圏域が適切であるかということに加え、どのように財源を調達していくべきなのかというところまで議論する必要がある。 ○ 大都市は、単なる大都市制度ではなく、大都市圏制度を考えていく必要がある。だから、単なる特別自治市ではなく、名古屋市が圏域の中心都市としての役割を果たすために必要な大都市圏制度や税財政制度をつくる必要がある。 ○ 大都市の行財政需要に対して、市単独、自治体連携、民間や地域との協働を含め、どのようなシステムで解決していくのが重要であるため、特別自治市制度に加え、圏域のあり方を前面に出し、基礎自治体の連携を強化する方向で考え方をとりまとめるべきである。

区分	主な発言
辻氏	○ 特別自治市制度を創設する理由としては、経済成長のエンジンの役割を果たすということもあるが、大都市の負の部分である貧困問題に効果的、即応的に対応するという面もある。現在は、高度経済成長時代と異なり、大都市の貧困層の厚みが増しており、大都市の一人勝ち状態は起きづらくなっていることに留意する必要がある。 ○ 大都市が自立性を高めた場合に、周辺市町村との水平調整によって圏域全体でいかにプラスの効果を生み出すことができるかが大きな課題である。 ○ 現在、検討が進められている県費負担教職員制度における権限・税財源移譲が実現すれば、特別自治市制度創設に向けて大きな前進になる。 ○ 特別自治市制度と道州制では議論の熟度が違うことから、道州制を前提とせず、現実的な課題として特別自治市制度を検討していけばいい。 ○ これまでの経済政策に対する都道府県の貢献は大きかったが、今後は、意思決定のスピードアップや、土地利用の一元的な解決、雇用対策などの貧困問題への対応といった観点から、都道府県から特別自治市や中心都市に比重を移していく必要がある。少子高齢化の中でグローバル競争を勝ち抜いていくためには、大都市を中心として、いかに水平的に効果を及ぼしていくかが重要になる。 ○ 迅速な意思決定の重要性を示す象徴的な事例は港湾である。名古屋は良い港湾環境を持っているにもかかわらず、県と市の共同管理であるため、港湾開発においては横浜や神戸、福岡に遅れをとっている。 ○ 特別自治市に移行した場合でも、警察権限を移管するデメリットは大きい。最もメリットが大きいのは教育分野であり、特別自治市が一元的に担えることの意義は大きい。